

令和7年度オープンデータ公開及び利活用促進事業 質問に対する回答

①	回 答	
内 容	[質問日: 令和7年8月8日] 企画提案書について、副本は、原本から事業者の特定につながる情報(事業者名、ロゴ、住所、担当者等)を除いたもの)といたしますが、⑥オープンデータ推進に係る業務実績を記載する際に、委託元(自治体名等)を記載予定です。委託元(自治体名等)は事業者の特定につながる情報の対象外の認識であっておりますでしょうか？ また、副本では、代表者プロフィールから団体名や氏名はのぞきますが、デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザーの他、東京都デジタルサービス会議データ利活用ワーキングメンバー等の職名は残してもよろしいでしょうか？	[回答日: 令和7年8月18日] 委託元の自治体名等及び代表者の職名は、事業者の特定につながる情報の対象外です。記載していただき問題ありません。
②	回 答	
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 前年度に実施された同様の業務において、良かった点、改善すべき点などがございましたら、教えていただけますでしょうか。	[回答日: 令和7年8月18日] 令和6年度事業では、基本から段階的に学べるように設定した全6回の研修を実施し、参加者から好評を得ました。今年度事業でも、同等以上の水準の研修機会を提供したいと考えております。 一方で、研修に参加したが学びを得られなかったと回答する参加者も一定数いたため、参加者が求める難易度や内容を適切に設定していくことが求められていると考えております。 また、依然としてオープンデータ事業への取り組みが停滞している市町村があることが課題です。今年度事業では、これらの市町村にも興味を持って参加いただき、事業推進につながるような取組を講じる必要があると考えております。
③	回 答	
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 募集要領「11参考情報(2)③オープンデータ公開等促進業務」において、受講者の参加状況として、現地とオンライン、どのような割合でご参加されていたかご教示ください。	[回答日: 令和7年8月18日] 参加状況の割合は、以下のとおりです。 第1回 47名(現地6名、オンライン41名) 第2回 35名(現地3名、オンライン32名) 第3回 31名(現地4名、オンライン27名) 第4回 21名(現地2名、オンライン19名) 第5回 12名(現地0名、オンライン12名) 第6回 19名(現地3名、オンライン16名)
④	回 答	
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 前年度実施事業を踏まえ、各市町村においてオープンデータ公開数がどの程度伸びたか、市町村別のオープンデータ公開数をご教示ください。	[回答日: 令和7年8月18日] 県で把握している自治体標準オープンデータセットの公開数については、各市町村の平均公開数がR6.4時点で3.5セット、R7.4時点では5.2セットとなっております。最も増加率が大きかった市町村は、R6.4時点で1セットのみだった公開数が、R7.4時点では14セットにまで増加しております。
⑤	回 答	
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 本事業の支援対象は「県及び県内市町村における、オープンデータ担当部署の職員、データ所管部署の職員及びオープンデータに関心のある職員」とされておりますが、職員以外も対象とされるのでしょうか。 一般参加者について、どういった方を想定されているのでしょうか？	[回答日: 令和7年8月18日] 本事業では、仕様書4(3)記載の「支援対象」に職員以外は含まれません。 また、仕様書4(2)のワークショップにおける一般参加者については、オープンデータに興味がある個人、民間企業の社員、民間団体の職員及び大学の教員や学生を想定しております。
⑥	回 答	
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 提案概要表「事業の内容④」における類似事業の実績について、こちらは自治体職員ではない、県民や県内企業に勤務する方々等一般参加者を対象とした実績となるのでしょうか。 それとも、自治体職員と一般参加者、両方を含めたワークショップが対象となるのでしょうか。	[回答日: 令和7年8月18日] ワークショップの開催における類似事業の受託実績について、自治体職員と一般参加者の両方の参加があるワークショップだけではなく、自治体職員のみ、または一般参加者のみ参加のワークショップについても対象となります。

⑦		回 答
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] ワークショップにおける類似事業の実績については、参加の必須要件ではなく、評価基準として、実績がない場合は低評価となるという認識でよろしいでしょうか？	[回答日: 令和7年8月18日] ご認識のとおりです。
⑧		回 答
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 仕様書8(2)のワークショップで参加者が使用できるインターネット回線は発注者側で用意されるのでしょうか。それとも、受注者側での用意でしょうか。 また、一般参加者が一般の県民を指すものとした場合、各参加者が持ち込んだPCもインターネットに繋がれる環境は用意されるでしょうか	[回答日: 令和7年8月18日] ワークショップについて、発注者側でPC及びインターネット回線の用意はございません。ワークショップではPCの利用は必須としておりませんが、受注者側でPC及びインターネット回線を御用意いただき、これらの機器を用いた形式のワークショップの実施が可能である場合は、その旨を提案書に記載していただきたく存じます。
⑨		回 答
内 容	[質問日: 令和7年8月13日] 月次報告の内容として、「③支援対象に対する支援」で「オープンデータ化の内容」とありますが、こちらはどのような支援における報告を想定されているのでしょうか。 相談対応に限らず、オープンデータ化するまでの支援も(3)支援対象に対する支援に含まれるのでしょうか。	[回答日: 令和7年8月18日] 仕様書8(3)①の対面等による支援では、オープンデータ化に向けた作業に関する相談対応を想定しております。受注者が自らオープンデータ化するという支援については想定しておりません。